

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	豊岡市：働きたい女性のためのデジタル・マーケティング人材育成事業について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

本年4月26日、政府は女性デジタル人材育成プランを取りまとめた。IT分野の人手不足解消と女性の就労環境の向上をめざしている。そこで、コロナ禍で厳しい状況にある女性が就労へ直結するデジタルスキルを身に着ける取り組みをしている先進地事例を学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時 令和4年10月17日 13時30分～15時30分	訪問先・主催者等 総務部次長 兼 ジェンダーギャップ対策室長 上田 篤 氏
-------------------------------	-----------------------------------	---

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要
人口:78,324人 面積:697.55km² 市の鳥:コウノトリ 市の特産:かばん、松葉ガニ 財政力指数:0.387
兵庫県の北部(但馬地域)に位置 市の北部に城崎温泉がある

2 視察内容
(1)ジェンダーギャップの解消を目指して
○説明資料 PowerPoint の冒頭は、「まちの存亡の危機」と題し、サブタイトルが「今世紀最大の課題」そして「ジェンダーギャップの解消を目指して」となっていて、豊岡市の取組みの核心部分を表す
・2015→2020年の年齢性別純移動数は、10歳代→20歳代回復率でみると、男性41.6%、女性28.5%で平均35.3%。飯田市においてもほぼ同じと思われる
・ジェンダーとは、生物学的性別ではなく、社会的・文化的な性別。男性らしさ、女性らしさのイメージから社会的・文化的に作られた性別で、背景に性別役割分業意識とそれに基づく慣行があると認識
・ジェンダーギャップの問題は、人口減少の加速、経済的・社会的損失、公正さの欠如につながる
○ワークイノベーション戦略 2019年1月策定
・目指す将来の姿を「ありたい姿に向かって、いきいきと働く女性が増えている」として取り組む
・豊岡市役所から変革し、まち全体へ波及させる
・市内事業所向けセミナー、女性従業員のキャリア形成支援、男性従業員向けセミナー、従業員意識調査、ワークイノベーション表彰、融資制度創設などで推進、支援している
○ジェンダーギャップ解消戦略 2021年3月策定
・提言の方向性は、ジェンダー平等の実現が、持続可能な豊岡市、持続可能な経済環境の土台となることなどのメリットを市民が理解すること。また、「ジェンダー平等社会」のビジョンを、市民の声で言語化すること
・地域啓発アドバイザーによる研修、地域づくりリーダー研修会、意見交換会などを行う中で、意識・行動の変化を生み、性別に関係なく支え合う地域づくりに繋げようとしている
(2)子育て中の女性の就労支援事業
・収入の男女格差の実態把握から、この取組みとなった
・2025年の国勢調査から、豊岡市には無職の主婦が3,000人、内20代30代は1,400人、更に、条件が合えば働きたい女性は1,200人程度と推定している
・働きたい子育て中の女性を、プチ勤務という形態で働いてほしい市内事業所とつなぐ事業を実施
○「2020PC基礎スキル習得支援講座」
・背景:①事務職の求人倍率が0.25倍に対し、IT職は3.29倍と高い。②市が、2017年からIT企業の誘致に

報告内容・実施したこと	取り組んできた。③ハローワーク豊岡が子育て中の女性を対象に実施した仕事個別相談会では、IT系2社に参加者の6割が参加したという実態がある ④在宅ワークや時短勤務など子育てと仕事を両立しやすい ・シングルマザーの就労支援として実施。受講者8人中2人が正社員化 ○「2021 女性デジタル・マーケティング人材育成事業」 ・オンラインと対面により、週3日×3時間×4週×5か月＝最長180時間の受講と、週3日×3時間×4週×2か月＝最長72時間のインターンシップで、デジタル・マーケティング人材のロールモデルを10人程度育成する ・採用した9人中3人が途中離脱、6人が受講終了 ・出口として、起業3人、個人事業主、フリーランスで売上増など2人、転職1人 ・市は、出口戦略として就業先確保にも力を入れている ・「女性デジタルマーケティングセミナー」の受託者は、東京都港区青山に本社をおく、(株)ノビータ ・2022年度も同事業を実施中。現在10人が受講中
感想（まとめ）・市に活かせること等	・現在豊岡市総務部に、男女共同参画課ではなく「ジェンダーギャップ対策室」がある。日本では2市のみ。2021年4月に「ワークイノベーション推進室」から改称している。この流れからもジェンダーギャップ対策室設置の意図がわかる ・飯田市が進める男女共同参画事業とは内容が違っていると感じた ・飯田市産業経済部が進めるワークライフバランス事業が向かう先の一つの取組みではないかと感じた ・豊岡市は、会派で昨年末に視察した、塩尻市のKADOの取組みを知っていた。塩尻市の取組みは時代が後から追いついてきたということだが、豊岡市の取組みは、まさに時代にあった、将来を見据えた取組みだと思った

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・2021年12月に行った代表質問で、女性のデジタル人材育成、女性のIJUターンを進めるための働き場の確保を取り上げた。昨年末に会派視察した塩尻市のKADOの取組みとともに、提言の裏付けとなる取組みであった
- ・この視点は、今後益々大事な視点になると思うので、引き続き会派として調査研究を進めたい

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	泉佐野市：「さのぼカード」を使った地域内経済循環の取り組みについて		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

物価高騰が続く中、地域経済への影響を改善すべく、地域で 2017 年に作成した「さのぼカード」を活用し、ポイント還元など具体的な取り組みを実施、市民から好評を得ている。その先進事例を学び、関係人口、交流人口をどう増やすか等、地域経済循環の課題の解決を考える。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和4年10月18日 13時 ～ 15時	政策監 兼 生活産業部長 西納 久仁明 氏

報告内容・実施したこと	1 視察先(市町村等)の概要 人口:98,520人(令和4. 8. 31現在) 世帯数:48,041世帯(令和4. 8. 31現在) 面積:56.51km ² 一般会計予算:62,883百万(令和4年度) 財政力指数:0.95(令和2年度) 関西国際空港の開港により人口増加とともに、商業・サービス業が盛ん
	2 視察内容 (1)「さのぼ」(平成29年10月1日誕生)地域ポイントカードについて ①目的 ・2017年(平成29年)に市民等への市政の参加を促進させる、地域内の消費拡大に伴うまちの活性化、市内店舗の消費拡大につながる支援、などを目指して立ち上げた。 ②経過 ・マイナンバーカードとの連動としてクレジットカードなどのポイントやマイレージを反映できる地域システムを検討、考案し、「さのぼカード」を立案した。地域加盟店でのポイントを使用するしくみ。 ・「さのぼ」開始時(2018年)の地域経済循環は、市の所得からの支出 6,117 億円、所得への分配 4,112 億円で市の地域経済循環率 67.2%となり危機感あり。 ③しくみ ・年会費無料、どなたでも作れる、泉佐野市以外に在住でもカードが使える、110円で1ポイント付与、1ポイント1円。 ・市で年度予算化し、さのぼポイント(以下:さのぼPと表示)付与事業としている。事例:市内住宅購入＝最大25万円分さのぼP付与。健康マイレージとしてさのぼPと交換。市内イベントへ行くだけでさのぼP付与など。活用し易い内容となっている。 ④課題 ・5年前スタート時には周辺行政区のどこも行っていない取り組みの為、住民説明会や店舗説明会、庁内説明など何度も行ったが中々理解が得られなかった。内容としては、費用が掛かる、システムが分りづらい、運営を一般社団法人へ委託する事への無理解、行政内でも縦割りの弊害により担当部署への他部署の協力が得られない、等あった。 ・地域ポイントの課題は、貯められる場所が限定されると貯まり難い。交換先が限定されると貯めるモチベーションが保てない。結果、利用者が少ないと貯められる場所も交換先も増やせない、という悪循環。 ・現在も流通を継続させる為に、スマートフォンで利用頻度が上がっている電子マネーとの連動など課題は多い。 ⑤実績 ・カード所有者約3万人、市内在住者 67%市外その他 33%、加盟店舗 192(令和4年)。さのぼの経済効果として店舗への誘導率 96%超え(183 店舗で利用実績あり/加盟店 192)。 令和3年度消費額約 7.8 億円。

- ・事務事業「地域経済循環推進事業」へ、先進地域の取り組みを参考に実質的に何をするのかを問い、進めて行く材料になると考える。
- ・地域経済活性化プログラムへひとつの取り組み事例として“さのぼ”はヒントを与えている。“さのぼ”は効率的に地域経済を循環させるしくみとして、行政からのポイント給付、それを受けて市民の利用促進が図られ、店舗などが潤う、結果、納税額へ効果が反映され地域経済を支えていく。好循環を生む取り組みとなる。
- ・市民生活は、コロナ禍の影響や物価高騰など重層的な危機でもあり、具体的な実証実験などが急務と予想する。市民に見える地域経済循環への施策が必要な時を迎えている。関係人口、交流人口の増加へも繋がる為、稼ぎ、安心して働ける魅力ある産業のひとつとして、活かせないか。

（３）この事業実施後の対応及び方向性

- ・ 2022 年 12 月の代表質問にて、当内容を元に我が会派として地域通貨の研究進捗を問うた

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	由布市：次世代モビリティサービスの現状と課題について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

次世代モビリティサービスの現状と課題について、飯田市ではリニア中央新幹線開業へ向け長野県駅として二次交通の選定などの課題があり今後の取り組みや方向性の検討が実施されている、次世代モビリティサービスの一つであるグリーンスローモビリティの実証事業を行った取り組みをしている先進地事例を学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	令和4年10月19日	大分県由布市・ゆふいんラックホール
訪問先・主催者	13時30分～15時30分	総合政策課 企画調整係 副主幹 三重野鎌太郎 氏

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要

人口:33,675人 世帯数:15,631世帯 面積:319.23km²

市の花:コスモス 市の鳥:ウグイス 市の木:アラカシ

大分県のほぼ中央に位置し、北は宇佐市や別府市など南は竹田市、東は大分市、西は玖珠群に接する、観光業については温泉や豊かな自然などに恵まれており、多くの観光客が訪れている

2 視察内容

(1)IOT 技術を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業について

○由布市の概要と対象地域

・温泉観光地であり年間の観光客が約 440 万人(R2・R3 年についてはコロナ禍の影響によりインバウンド需要が全くない状態であった)

・今年度については国内平均 300 万人の約 8 割にとどまっている

・対象地域としては大分県由布市湯布院町

○湯布院の交通課題(ゆふいんエリアへのアクセス)

・観光客のアクセス手段となる大型バス・マイカー等の路上駐車増加、交通渋滞が激化

・地域住民の生活や緊急車両の交通を阻害

・歩行者の安全性低下や生活環境の悪化など

・地元の声として「車で訪れる者が集中し、週末や祝日に渋滞が発生する」「大型バスの流入が増加の一方で駐車場が少なく、路上駐車による渋滞が発生している」

・アクセスの方法として、観光客は辻馬車などの移動手段があるが由布院駅を発着とするものが多く、エリア内を回遊するモビリティがない。住民については高齢化率が 34%、移動支援としてコミュニティバスを運行しているが、便数が限定的である

・この取り組みについては、「交通弱者対策」「交通分野の低炭素化(SDGs)」「人の往来が加速することによる地域経済の活性化」こういった地域が抱える課題解決が期待される

○事業概要

・事業計画:3 か年で湯布院市内における住民・観光客利用の可能性の検証

・実施体制:関係機関が参画するコンソーシアムを立ち上げ、由布市・環境省・国交省と共同して実験を実施

・実施エリア:湯布院地域内

報告内容・実施したこと	・導入実証の目的:環境配慮型交通システム導入による、渋滞緩和や地域活性化など、横断的な課題解消を念頭に①ゆふいんへのアクセス改善②観光周遊性の向上③地域住民の移動支援の実証調査を実施 ・使用車両:実験車両としてグリーンスローモビリティ2台(ノルク1号:環境に配慮した電気自動車で9人乗りの対面シート、時速19キロ以下で走行・ノルク2号環境に配慮した電気自動車で、7人乗りの3列シート時速19キロ以下で走行)を導入 ・運行主体:第一交通株式会社、みなとタクシー株式会社(湯布院地域に営業所の有る事業者) ・ターゲット:2019年度…住民メインターゲットで実証運行、2020年度…観光利用者へターゲット拡大により実証運行、2021年度…本国運行に向けた最終調整 ○IOTの活用(デマンド運行とデジタルサイネージの導入) ・オンデマンドシステムの導入:導入効果として、既存のバス路線の乗降ポイントでも乗車・降車が可能になり移動効率や利便性が向上した ・R2年度からはデジタルサイネージを導入:道の駅などに設置されているデジタルサイネージや携帯電話から車両の位置を把握することが可能となった。また、停留所付近の観光施設等の情報を入手可能になった ○地域課題解決の有効性 ・湯布院のアクセス改善:コロナ感染拡大の影響で、観光客が激減したことに加え、感染防止のための乗り継ぎをさける傾向から検証未実施(観光交通を分散させる交通社会実験にて継続検証…パーク&ライドを進めている) ・観光周遊モビリティ:利用者の多くは観光客であり、利用者数から周遊モビリティとしての需要を確認する事が出来た。特に観光特化型運行では452人が利用し、約10人/日であった ・地域住民の移動支援:地域住民の利用数は全体の約1割と少ない状況であった。観光客が少なくなるR3.11.20以降は住民の利用促進を展開したが、期間中の住民利用では高齢者が多く、満足度は高いものの利用数は少ない状況であった。アンケート結果から「自家用車利用が多く現状では不要」「観光客向けの乗り物ととらえている」などの意見があげられた。また、コロナ感染リスクがある中で1台での運行期間が長く、積極的な住民利用促進を図ることができなかったこともあり、住民の移動支援の有効性については未確認
感想(まとめ)・市に活かせること等	・当地域における2次交通の在り方や、新しいモビリティ活用についての参考になればとの思いで視察をさせていただいた、視察前の視点として市内全域にわたる取り組みをイメージしていたが、由布市湯布院町の観光エリアを中心とした渋滞緩和策などの実証実験としてエリアを限定してのモビリティ運行実験であった、市内全域をグリーンスローモビリティなどの次世代交通を活用していくにはまだまだ課題はあり、もう少し先の将来に可能となってくることであると感じた。一方で、運行範囲を区切り限定的な活用であれば、リニア駅から既存のJR駅へのアクセスや、中心市街地の観光利用などの面では活用に期待ができる。 ・高齢者のドア to ドアと観光面での両面の課題解決の視点としては共通するものがあり、予想していたように観光客メインでの利用と高齢者の足の確保は同じモビリティを活用することへの課題はあると感じたが、観光客と住民への周知の方法や、継続的な利用によって解決の糸口がつかめるのではないかと感じた。 ・グリーンスローモビリティについては地域の空気感のようなものも利用についての受け入れについては一つの要素であると感じた、その理由として、由布市の観光資源に辻馬車がありゆっくり移動することへの抵抗感があまりない地域でのモビリティの運行実験であったことに起因すると予想する、もしそうであるとすれば、飯田市におけるプッチーもグリーンスローモビリティの一つであり、中心市街地をゆっくり観光する手段としての活用も視野に入れていくべきであると思う。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・2022年12月に行った代表質問で、2次交通の具体的な実証実験の考えと、グリーンスローモビリティとしてのプッチーの利用として中心市街地の周遊観光への利用について質問要望させていただいた。 ・今回の視察における2次交通の在り方(高齢者と観光の両面について)とグリーンスローモビリティの今後の活用について、この視点は、今後益々大事な視点になると思うので、引き続き会派として調査研究を進めたい
--

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	千葉市：「あなたが使える制度お知らせサービス」を使ったプッシュ型の行政サービス		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

様々な行政サービスはあるが、一様に申請が前提となっている。その為、行政サービスを受けられずに見過ごしてしまうなど、市民生活へ影響が出る場合もある。市民へ使える制度をプッシュ型でお知らせする取組みを行っている先進地で、市役所の支援サービス等における課題、その解決へ向けた考え方、実務的なしくみを学び、必要性及びその展開について考える。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和4年12月19日 14時 ～ 16時	総務局情報経営部 業務改革推進課 課長 上原 弘之 氏
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先(市町村等)の概要 人口:976,925人(令和4.4.1現在) 世帯数:456,281世帯(令和4.4.1現在) 面積:271.76km ² 一般会計予算:4,884億円(令和4年度当初) 令和3年1月1日に市制100周年、令和4年4月1日に政令指定都市移行30周年を迎えた	
	2 視察内容 (1)「あなたが使える制度お知らせサービス」(令和3年1月28日開始)について ①目的 ・各種手当や健康診査など受給タイミングについて、市民自ら検索や問い合わせを行わずに済むよう、市が保有する住民情報を活用し、登録された LINE アカウントに対して案内することで需給漏れの防止を図るサービス。対象制度は、健康診断・がん検診、予防接種、障害・難病児童支援、ひとり親家庭支援などを中心に26制度(令和4年10月時点) ②経過 ・「市民へ時間を返す」との市長理念(当時)に基づき、平成25年度から具体的な検討に着手。その後、市民が制度の検索などに要する負担を軽減することや、市民に対して個別に受給可能な制度の内容を通知して受給漏れの防止を図る事を目的としてシステム構築、サービス提供の開始に至る。 ・平成28年度総務省の実証実験に参加し、Facebook、Twitter を利用した SNS プッシュ型サービスを検討。平成29年度は庁内でプッシュ型情報発信のあり方を検討し、更に総務省実証事業へ参加。アプリへの通信機能効果検証を実施。平成30年～LINE を利用した「あなたが使える制度お知らせサービス」の本格検討に入り、令和3年1月28日より本格稼働を開始した。 ③しくみ ・市民は、本サービスを利用申請し LINE で千葉市公式アカウントへ友達登録する。市役所においては、利用申請のあった市民の住民情報を抽出するとともに、各制度の条件等を予め登録しておく。通知をする際は、利用者の中から対象者を抽出、メッセージ送信し、LINE を通じて利用者へプッシュ通知する。 ・通知対象事業の判断基準等は、子育て・福祉分野を中心に、市民からの申請により給付や減免が受けられる制度や個別通知によって申請率(受給率)の向上など効果が見込める対象へ実証実験を行い検討した。その結果、「未申請理由が、申請忘れや制度を知らないことによるもの、受給率が低くプッシュ型により向上が期待できるもの、アンケートの回答数が少なく、制度が知られていないと思われるもの」、を要件とし選定した。(当初23制度を対象とした)	

	・対象事業等については、アンケート調査を実施し「イベント情報」を求める声も多く、今後は子育て福祉に限らずよりニーズに沿った制度へ検討を進める。 ④課題 ・事業評価にて、メリット・デメリットが把握され、市民においては自ら調べることなく受給対象制度が分かる。各種検診の受給漏れが防止できる。行政においては市民への情報発信ツールが増え、より多くの市民へ案内ができる。各制度への受給率向上が見込まれる。但し、LINE を利用していない方へは通知がされない事や年代の属性により通知される制度が少ない利用者もいる。行政サイドでは、本サービスを実施する作業負担は増加する。 ・今後の展開として、当初の想定より利用者増加が伸び悩んでおり、市民への効果的な周知が必要となってくる。 ⑤実績 ・令和4年12月13日時点の制度申請者数は9,902 人であり人口の約1%。利用年代層では、30 代 29.9% 40 代 29.3%と多く 60 代以降は 8.6%程度に留まっている。尚、若年層はそもそも利用制度があまり多くない為 20 代で 8.4%程度となっている。 ・イニシャルコスト及びランニングコストは約 2,400 万円(システム改修含む)となり、年間保守費用としては約 300 万円となっている。また、申請者数に応じたはがき代他通信・消耗品費用も+ α 見込んでいる。 ⑥展望 ・お知らせサービス利用者の伸びが鈍化傾向にあり、通知対象制度を拡充することを検討している。 ・制度通知後の相談、申請、給付までをワンストップで行えるようサービスを進化させていく。
感想(まとめ)・市に活かせること等	・現在の情報端末機器の普及状況から LINE をツールとし、より市民の手元へ必要な情報が配信されるしくみを構築されており、受給漏れ防止へ市民益となる取組みと考える。 ・子育て福祉制度に留まらず、イベント情報の案内、更に防災等への周知へも活用できる幅広い取組みへ成長させられる。 ・イニシャルコスト、ランニングコストなど一定の予算が必須でもあり、財政状況との整合性も検討課題と考える。 ・LINE を使用しない方への広報、郵便、掲示等は今後も継続が必要であるが、プッシュ型とした視点は今後の市民と行政のあり方を近づける取組みと考える。 ・行政サービスの広報戦略として、検討する必要性があると考え。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・ 2022 年 12 月の代表質問にて、当内容を元に我が会派として行政のデジタル化を問うた

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	八王子市：「八王子市立高尾山学園」不登校特例校の取り組みについて		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

少子化が進む中、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因や背景により、登校しないまたは登校したくてもできない児童・生徒が増加している。そういった子どもたちの為に設立された小中学校が併設された学校で、児童・生徒の不登校状態に応じて一人一人の心の安定を図り、学習支援と生きることへの自信と社会的自立を獲とくしていく、その取組みを学ぶ。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実		日時	訪問先・主催者等
施日時と 訪問先・主催者		令和4年12月20日 13時30分～15時30分	副校長 山田 和也 氏
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先(市町村等)の概要	人口:562,469人 世帯数:278,100世帯(令和4.4.30現在) 面積:186.38km ² 一般会計予算:2,083億円(令和4年度) 東京都心から西へ40km 盆地状であり周囲が丘陵地帯に囲まれ、21の大学を抱えた学園都市	
	2 視察内容 (1)「八王子市立高尾山学園」(平成16年4月設立)不登校特例校の取り組みについて ①設立の背景 ・2001年(平成13年)当時、八王子市の不登校児童・生徒の割合が1.44%で国(1.23%)や東京都(1.30%)を上回る状況であったため、不登校児童・生徒に合った教育課程を実現したいとの思いから立ち上げた。しかし、当時は認識も様々で設立への理解は得られなかった。平成14年に入り国の構造改革特区としての取り組みが始まり、教育課程特区申請が受理、設立への道筋がついた。 ②経過推移 ・平成16年当時の不登校のきっかけと考えられる要因は、学校生活による(いじめ・友人関係・学業不振)等が35.9%と多くを占めていたが、約10年後(平成25年)には、本人の問題(情緒的混乱・無気力・非行等)66.4%へと変遷して行っている。学校だけでは解決が困難なケースとなって来ている。そこで、民間からの人材登用、学園内へ支援チームを配置、適応指導教室の新設など、手を打って改善を進めた。 ・近隣には団地、小中学校があるが、開校に当たっては住民からの反対などは無かった。 ③特色 ・ひとりひとりの子どもの様子について、丁寧に情報共有をし教員・サポーター・市職員等と徹底して行う。気になる子どものことについては、それぞれの立場でしっかり支えて行く、という事を毎日行っている。 ・子どもたちは、希望進学先へ95%が進学出来ており、全スタッフでの取り組み成果といえる。 ・教育課程も柔軟に設定されており、子どもたちに合わせたカリキュラムとなっている。一般的な学校は約1,000時間程度年間勉強するが、約720時間となっている。更に体験的な学習時間を設定しており、内容の濃い時間を作るようにされている。エスケープ時間も設定されておりその居場所も設置され、ひとりひとりに無理のない授業配分となっている。 ・委員会活動、部活動もあり自由参加で進めている。但し、運動会、文化祭は無い。 ・転入学も毎月実施しており、予備体験を実施し、希望があれば転入が出来る。 ・全校(小学校4年生～中学校3年生)で約100人の子どもが通う。		

	・スクールソーシャルワーカーも常時学校にいる為、何かあれば即相談が可能。
感想(まとめ) ・市に活かせること等	・やらない選択肢をつくる、いかに子どもたちを支えるか、学校へ来ないでいい理由を無くす、もっと頑張れとは言わない、そうしない、との言葉に触れ衝撃であった。つい何気なく頑張れやもっと出来るだろう、と一方的な思いを押し付けていることを見直す気づきを頂いた。更に、子どもの教育は親の責任と考えがちであったが、社会で子育てをしていくという意識改革が必要と実感した。 ・不登校解決への早道は無いが、登校を安定させるには「わかった、できた、褒められた、協力しあえた」がキーワードと自己肯定感の醸成の必要性を痛感しました。出来る限りのことはやった、では不登校改善は難しく、更に踏み込んだ子どもとの向き合い方の重要性を学んだ。 ・教育と福祉と医療の3つが揃わないと子どもたちを支えられない、実態を聞かせて頂き、飯田市での3者連携のあり方など、検討が必要と考える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・2022年9月の一般質問にて、当内容を元に我が会派として不登校特例校への考えを問うた